

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月6日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	283	5.1	△1	—	△1	—	△1	—
30年2月期第1四半期	269	—	12	—	12	—	8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△1.63	—
30年2月期第1四半期	11.66	—

(注) 1. 当社は、平成29年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	709	453	63.9
30年2月期	737	456	61.9

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 453百万円 30年2月期 456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	639	11.9	4	△86.3	3	△87.4	2	△87.6	3.45
通期	1,345	11.7	30	△50.5	30	△51.7	19	△52.2	27.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	720,000株	30年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	720,000株	30年2月期1Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続いている一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変更が懸念され、先行き不安定な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、当事業年度より5大事業戦略として「市場開拓営業強化」、「新業種開拓営業強化」、「ワンストップ支援・提案強化」、「情報商材・ノウハウコンサル支援強化」、「新規事業、サービス開発強化」を掲げ、多種多様な業種の新規クライアント企業からの新規受注獲得、既存クライアント企業への新規サービス提案、AI(人工知能)を活用したサービス開発とマーケティング支援の高度化などに取り組んでおります。

その成果としましては、BtoB企業、金融系企業などからの新規引き合いが顕著に増加しております。特に、当社の3つのサービス(マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション)を融合したダイレクトマーケティング全般の支援を目的とするマーケティングコンサルティングの新規引き合いが増加しております。これは、多種多様な企業がビッグデータ分析の必要性を理解し、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの考え方や手法を積極的に採り入れていることの証左であり、また、WEBだけではなくオフラインのメディアである紙媒体や店舗も使っていくクロスメディア戦略が重要視されてきていることにも関連しております。

また、既存クライアント企業につきましては、継続受注に加えて、スポットのDM案件、サイトリニューアル案件、サーバリプレイス案件、レジクーボン改修案件及びユーザー調査案件などの新規受注があり、全体的に堅調に推移しております。その中で、前事業年度に新規受注した案件が、当事業年度において継続受注となることにより、安定した基盤づくりを進めております。

コスト面につきましては、平成30年5月に本社の一部を拡張移転したことに伴い、地代家賃、備品費及び運搬費などが増加しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は283,314千円(前年同期比5.1%増)、営業損失は1,013千円(前年同期は営業利益12,817千円)、経常損失は1,253千円(前年同期は経常利益12,634千円)、四半期純損失は1,172千円(前年同期は四半期純利益8,396千円)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件に加え、スポットの調査・分析案件の獲得があり、売上はおおむね前年同期と同水準で推移いたしました。この結果、売上高は24,380千円(前年同期比8.7%減)となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイトリニューアル案件、サーバリプレイス案件及びレジクーボン改修案件などの獲得があり、売上は順調に推移いたしました。この結果、売上高は122,113千円(前年同期比13.8%増)となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件を受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は136,820千円(前年同期比0.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は709,656千円となり、前事業年度末に比べ27,454千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が56,205千円増加した一方で、売掛金が62,728千円、現金及び預金が16,958千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は256,149千円となり、前事業年度末に比べ24,842千円減少いたしました。これは主に未払金が28,817千円、資産除去債務が14,718千円増加した一方で、買掛金が45,657千円、長期借入金が9,012千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は453,506千円となり、前事業年度末に比べ2,612千円減少いたしました。その要因は、利益剰余金が2,612千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月6日付「平成30年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,989	166,031
売掛金	153,234	90,505
仕掛品	12,869	17,430
その他	31,133	25,302
流動資産合計	380,227	299,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,423	167,258
土地	179,968	179,968
その他(純額)	15,967	26,338
有形固定資産合計	317,359	373,564
無形固定資産	8,092	5,572
投資その他の資産	31,431	31,248
固定資産合計	356,883	410,385
資産合計	737,110	709,656

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,823	59,166
1年内返済予定の長期借入金	36,048	36,048
リース債務	11,398	8,325
未払法人税等	9,395	1,179
賞与引当金	—	2,589
その他	44,416	69,584
流動負債合計	206,082	176,891
固定負債		
長期借入金	69,524	60,512
リース債務	2,719	1,361
資産除去債務	2,666	17,384
固定負債合計	74,909	79,257
負債合計	280,992	256,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	180,262	177,650
株主資本合計	456,118	453,506
純資産合計	456,118	453,506
負債純資産合計	737,110	709,656

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	269,691	283,314
売上原価	153,497	164,312
売上総利益	116,193	119,002
販売費及び一般管理費	103,375	120,016
営業利益又は営業損失(△)	12,817	△1,013
営業外収益		
受取手数料	60	116
その他	273	19
営業外収益合計	333	135
営業外費用		
支払利息	395	209
寄付金	—	162
その他	122	2
営業外費用合計	517	375
経常利益又は経常損失(△)	12,634	△1,253
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,634	△1,253
法人税、住民税及び事業税	227	250
法人税等調整額	4,010	△331
法人税等合計	4,237	△81
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,396	△1,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。